

2012～2014年度日本経済見通し（2012年10-12月期GDP 2次速報後改定）

～13年度の景気は加速し+2.5%の高成長。正念場は14年度～

発表日：2013年3月8日（金）

第一生命経済研究所 経済調査部

主席エコノミスト 新家 義貴

TEL:03-5221-4528

<要旨>

日本国内総生産（GDP）成長率

2012年度予測	実質+1.1%	（前回 +1.0%）
	名目+0.2%	（前回 +0.1%）
2013年度予測	実質+2.5%	（前回 +2.4%）
	名目+2.2%	（前回 +2.0%）
2014年度予測	実質▲0.1%	（前回 ▲0.1%）
	名目+1.5%	（前回 +1.4%）

※前回は2013年2月14日時点の弊社予測値

- 2012年度の実質GDP成長率を+1.1%（前回2012年10-12月期1次速報後予測：+1.0%）、2013年度を+2.5%（同+2.4%）、2014年度を▲0.1%（同▲0.1%）と予測する。12年度、13年度について0.1%ポイントずつ上方修正を行った。12年10-12月期GDP 2次速報の公表により過去の実績値が上方修正されたことと、それに伴って13年度への成長率のゲタが上がったことを反映したものである。先行きの景気シナリオについては変更していない。
- 「自動車の減産」、「輸出の悪化」、「設備投資の先送り」など、これまでの景気を押し下げていた要因について、足元で改善の動きが出ている。個人消費も、所得が伸び悩むなか、株高によるマインド改善に支えられて足元底堅い。12年10-12月期のGDP成長率は概ねゼロ成長にとどまったが、13年1-3月期には回復が鮮明になるだろう（前期比年率+2.9%を予想）。
- 13年4-6月期以降には、政府による緊急経済対策効果が顕在化することで、景気は一段と押し上げられる（13年度のGDP押し上げ効果を0.6%ポイントと想定）。円安による輸出押し上げ効果も13年半ば以降に顕在化する見込みだ。さらに、13年度後半には、消費税率引き上げ前の駆け込み需要が発生する。13年度は景気押し上げ要因が目白押しであり、成長率は尻上がりに高まる可能性が高い。
- 一方、14年度は一転して厳しい状況に置かれる。駆け込み需要の反動に加えて、消費税引き上げに伴う実質可処分所得減少による消費の下押しが予想され、14年4-6月期の成長率は大幅なマイナスに転じる。また、緊急経済対策により13年度の景気が押し上げられる分、対策効果が概ね出尽くす14年度については成長率が大きく押し下げられる。14年度の実質GDP成長率は▲0.1%と、マイナス成長の公算が大きい。輸出の増加が期待できることから景気後退局面に陥る可能性は低いが、13年度の高成長と比べると停滞感が強まることは避けられない。

【日本経済 予測総括表】

【今回予測】

(%)

【前回予測値(13年2月14日公表)】

日本経済	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
	実績	予測	予測	予測
実質GDP	0.3	1.1	2.5	▲ 0.1
(内需寄与度)	1.3	1.9	2.4	▲ 0.8
(うち民需)	1.1	0.9	1.7	▲ 0.3
(うち公需)	0.2	1.1	0.6	▲ 0.5
(外需寄与度)	▲ 1.0	▲ 0.9	0.2	0.8
民間最終消費支出	1.5	1.5	2.0	▲ 0.8
民間住宅	3.7	5.4	9.0	▲ 14.5
民間企業設備	4.1	▲ 1.0	2.5	4.5
民間在庫品増加	▲ 0.5	▲ 0.1	▲ 0.1	0.0
政府最終消費支出	1.5	2.5	1.3	0.7
公的固定資本形成	▲ 2.2	14.1	7.8	▲ 14.0
財貨・サービスの輸出	▲ 1.6	▲ 2.4	2.6	6.9
財貨・サービスの輸入	5.3	3.5	1.5	2.2
GDPデフレーター	▲ 1.7	▲ 0.8	▲ 0.3	1.5
名目GDP	▲ 1.4	0.2	2.2	1.5
鉱工業生産	▲ 1.0	▲ 2.9	5.7	1.2
完全失業率	4.5	4.2	3.9	3.9
新設住宅着工戸数(万戸)	84.1	89.2	94.5	80.6
経常収支(兆円)	7.9	3.6	5.0	9.6
名目GDP比率	1.7	0.8	1.0	2.0
国内企業物価	1.7	▲ 1.0	1.8	4.0
消費者物価(生鮮除く総合)	0.0	▲ 0.2	0.2	2.5
為替レート(円/ドル)	79.0	82.9	96.0	100.0
原油価格(ドル/バレル)	97.2	92.5	101.0	111.0
米国実質成長率(暦年)	1.8	2.2	1.5	2.4
中国実質成長率(暦年)	9.2	7.8	8.3	8.1

2012年度	2013年度	2014年度
予測	予測	予測
1.0	2.4	▲ 0.1
1.8	2.2	▲ 0.8
0.7	1.5	▲ 0.3
1.0	0.6	▲ 0.5
▲ 0.8	0.3	0.8
1.4	1.8	▲ 0.8
5.3	9.0	▲ 14.5
▲ 1.8	1.9	4.5
▲ 0.0	▲ 0.0	0.0
2.4	1.3	0.7
13.9	8.1	▲ 14.0
▲ 2.3	3.1	6.9
3.5	1.5	2.2
▲ 0.8	▲ 0.4	1.5
0.1	2.0	1.4
▲ 3.1	5.3	1.3
4.2	3.9	3.9
89.4	94.5	80.6
4.0	5.3	9.9
0.8	1.1	2.0
▲ 1.0	1.5	4.0
▲ 0.2	0.0	2.5
82.9	96.0	100.0
92.5	101.0	111.0
2.2	1.5	2.4
7.8	8.3	8.1

(出所) 内閣府等より、第一生命経済研究所作成(予測は第一生命経済研究所)

- (注) 1. 為替レートは円/ドルで年度平均
 2. 原油価格は、米WTI(West Texas Intermediate)価格
 3. 失業率、経常収支の名目GDP比以外の単位の無い項目は前年比
 4. 民間在庫品増加は寄与度

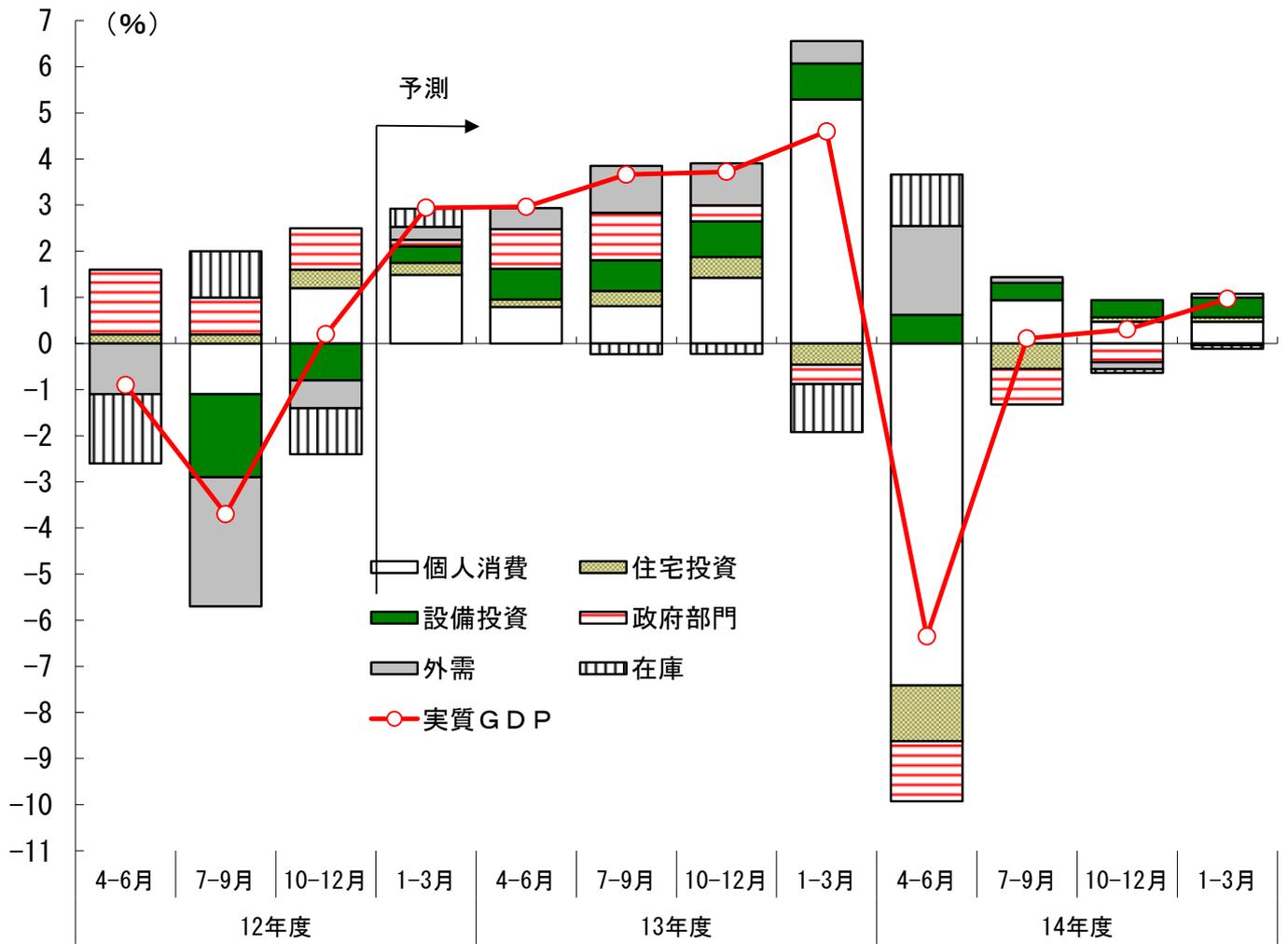
図表 実質GDPの見通し(四半期別推移)

	12年		13年				14年				15年	
	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期		
実質GDP	0.0	0.7	0.7	0.9	0.9	1.1	▲ 1.6	0.0	0.1	0.2		
(前期比年率)	0.2	2.9	3.0	3.7	3.7	4.6	▲ 6.3	0.1	0.3	1.0		
内需寄与度	0.2	0.7	0.6	0.6	0.7	1.0	▲ 2.1	▲ 0.0	0.1	0.3		
(うち民需)	0.0	0.6	0.4	0.4	0.6	1.1	▲ 1.8	0.2	0.2	0.2		
(うち公需)	0.2	0.0	0.2	0.3	0.1	▲ 0.1	▲ 0.3	▲ 0.2	▲ 0.1	0.0		
外需寄与度	▲ 0.2	0.1	0.1	0.3	0.2	0.1	0.5	0.0	▲ 0.0	▲ 0.0		
民間最終消費支出	0.5	0.6	0.3	0.3	0.6	2.2	▲ 3.2	0.4	0.2	0.2		
民間住宅	3.5	2.4	1.5	3.0	4.0	▲ 4.0	▲ 11.0	▲ 5.5	1.0	1.0		
民間企業設備	▲ 1.5	0.7	1.3	1.3	1.5	1.5	1.2	0.7	0.7	0.8		
民間在庫品増加(寄与度)	▲ 0.2	0.1	0.0	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.3	0.3	0.0	▲ 0.0	▲ 0.0		
政府最終消費支出	0.7	0.3	0.3	0.3	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1		
公的固定資本形成	1.8	▲ 0.5	3.5	4.5	1.0	▲ 3.0	▲ 8.0	▲ 5.0	▲ 3.0	0.0		
財貨・サービスの輸出	▲ 3.7	1.3	1.4	2.4	2.2	2.2	1.8	1.3	0.8	0.8		
財貨・サービスの輸入	▲ 2.3	0.9	0.7	0.8	0.8	1.6	▲ 1.4	1.3	1.2	1.0		
名目GDP	▲ 0.3	0.7	1.0	0.6	0.6	1.0	0.3	0.1	▲ 0.3	0.3		
(前期比年率)	▲ 1.3	2.8	4.1	2.5	2.4	4.1	1.2	0.5	▲ 1.3	1.3		

(出所) 内閣府「国民経済計算」

※断りの無い場合、前期比(%)。2013年1-3月期以降は第一生命経済研究所による予測値

【実質GDP成長率の予測(前期比年率、寄与度)】



2013年1-3月期以降は第一生命経済研究所による予測値